

# 施策評価シート

年度

4

## 1. 基本情報

まちづくり目標	安心して暮らせる、強しなやかなまち		
施策	安全で安心なまちづくり		
基本施策	防災力の強化		
取り組み事項	災害への備えの充実を図る		
主管部局	企画総務部 危機管理課	関連部局	

## めざす暮らしの姿

防災力の強化

## 基本方針

過去の災害や新型コロナウイルス感染症などの教訓を踏まえ、被害を最小限に食い止めるために関係機関と連携し、情報提供体制や災害などへの対応力の強化を図ります。安全で安心なまちづくりを推進していくために、消防・防災体制を充実させ、災害時に迅速かつ的確に対応できる、地域防災力が高く、災害に強いまちを目指します。

## 施策の方針

各種災害・感染症に備えるため、災害発生時または緊急時における迅速かつ的確な初動体制の確立、連携強化、物資の備蓄及び調達体制の充実に努めます。  
避難行動要支援者に対する地域の支援体制の充実など、効果的な避難体制の整備を自主防災組織など関係機関と連携しながら取り組みます。

## 2. 事業費

### (1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		1.6	1.3	1.25	0.45	0.45
会計年度任用職員数		0.43	0.58	0.58	0.38	0.38
人件費計		11,464,018	10,794,348	8,978,811	3,488,854	3,488,854
事業費計		39,390,351	22,425,235	21,637,000	1,513,000	1,513,000
フルコスト		50,854,369	33,219,583	30,615,811	5,001,854	5,001,854

### (2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源						
国庫支出金		700,000	0		0	0
県支出金			220,000	0	0	0
市債					0	0
その他			479,000	0	0	0
一般財源1		50,154,369	32,520,583	30,615,811	5,001,854	5,001,854
一般財源2		38,690,351	21,726,235	21,637,000	1,513,000	1,513,000

## 3. 成果指標

### (1) 成果指標

指標名	防災訓練参加人数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
単年度目標値		28,647	28,237	28,050		
単年度実績値		28,237	28,050			
単年度達成率	-	98.56%	99.33%	-	-	-

### (2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	防災訓練参加人数
前年度との比較	↓：低下
所見	兵庫県南海トラフ地震津波一斉避難訓練に伴い、シェイクアウト訓練を実施した。参加については自治会へ回覧を依頼し周知を行った。





# 施策評価シート

年度

4

## 1. 基本情報

まちづくり目標	安心して暮らせる、強くなやかなまち		
施策	安全で安心なまちづくり		
基本施策	防災力の強化		
取り組み事項	非常備消防体制の強化を図る		
主管部局	企画総務部 危機管理課	関連部局	

## めざす暮らしの姿

防災力の強化

## 基本方針

消防団が持つ地域密着性及び即時対応力といった特性を最大限に活かし地域防災力向上のため、消防団員の確保を行い、非常備消防体制の充実を目指します。

## 施策の方針

消防団の装備の充実及び訓練の強化を図るとともに、消防団員の確保を行い、地域における機動力の維持に努めます。また、西はりま消防組合との連携を強化し、非常備消防体制の充実を図り、地域防災力の向上に努めます。

## 2. 事業費

### (1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.8	1.2	1.1	1.4	1.1
会計年度任用職員数		0.3	0.3	0.3	0.4	0.3
人件費計		5,851,707	9,619,253	7,586,144	9,682,331	7,586,144
事業費計		43,729,467	64,623,555	166,692,000	107,715,270	70,748,550
フルコスト		49,581,174	74,242,808	174,278,144	117,397,601	78,334,694

### (2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源						
国庫支出金			210,000	185,000	185,000	185,000
県支出金					0	0
市債			22,800,000	27,700,000	63,700,000	27,700,000
その他		6,846,564	5,535,000	84,407,000	5,535,000	5,535,000
一般財源1		42,734,610	45,697,808	61,986,144	47,977,601	44,914,694
一般財源2		36,882,903	36,078,555	54,400,000	38,295,270	37,328,550

## 3. 成果指標

### (1) 成果指標

指標名	消防団員数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
単年度目標値		520	520	450	450	
単年度実績値		499	503			
単年度達成率	-	95.96%	96.73%	-	-	-

### (2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	消防団員数
前年度との比較	↑：向上
所見	人口減少や高齢化社会を迎え、消防団員のなり手が少なくなり、消防団員数は年々減少傾向にあり、今後もその経過をたどることが予想される。





# 事務事業評価シート

年度

4

## 1. 基本情報

事業番号	020102010001	事務事業名	安全安心のまち推進事業
まちづくり目標	安心して暮らせる、強くなやかなまち	施策	安全で安心なまちづくり
基本施策	防災力の強化	取り組み事項	災害への備えの充実を図る
部名	企画総務部	課名	危機管理課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	防犯協会や警察等の関係団体と連携し、パトロールや啓発活動を通じて防犯意識の高揚を図る。また、ハード事業として、防犯カメラ等の防犯設備設置に対して補助を行う。		
対象	市民、相生市防犯協会		
目的	市民一人ひとりが防犯への意識をもち、犯罪のない安全で安心した生活を送ることができるまちを目指す。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令			

## 2. 事業費

### (1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度任用職員数		0.05	0.2	0.3	0.3	0.3
人件費計		749,065	1,057,922	1,098,235	1,098,235	1,098,235
事業費計		1,000,000	1,363,640	2,022,000	1,022,000	1,022,000
フルコスト		1,749,065	2,421,562	3,120,235	2,120,235	2,120,235

### (2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	220,000	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	479,000	0	0	0
フルコスト－特定財源		1,749,065	1,722,562	3,120,235	2,120,235	2,120,235
事業費計－特定財源		1,000,000	664,640	2,022,000	1,022,000	1,022,000

## 3. 評価指標

### (1) 活動指標

指標名	【質】主要幹線道路等への防犯カメラ設置台数					
単位	台					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		7	7	7	7	
単年度実績値		6	6			
前年比	-	-	100%	-	-	-
単年度達成率	-	85.71%	85.71%	-	-	-

## (2)コスト指標

指標名1	防犯カメラ設置1台辺りのフルコスト					
単位	円/台					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		249,866.4286	345,937.4286	445,747.8571	302,890.7143	
単年度実績値		291,510.8333	403,593.6667			

## 4. 事後評価

## (1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	警察等の関係団体と協力し、犯罪のない安全なまちを目指すため、防犯事業を実施する必要がある。	なし
有効性	B: 比較的有効である	防犯に関する広報、啓発を進めることで犯罪への抑止力となり、地域の防犯意識の高揚を図ることができた。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	防犯カメラ設置予定のない年はカメラ設置用の費用を保留し、適切にコスト管理している。	なし
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	令和4年度より特殊詐欺防止対策として新規事業を実施する。	なし
透明性	B: 比較的透明性を確保している	防犯ニュースの配信や、広報あいおいへの記事掲載などの啓発に努めている。	なし

## (2) 総合評価

総合評価
A

## (3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	防犯カメラについて、幹線道路や公共スペースへの設置を防犯協会が行い、安全安心なまちづくりを行うことができている。また、高齢者を対象とした簡易型自動録音機の配布及び自動録音機購入補助を行い、特殊詐欺防止対策を図った。
休止・廃止となったときの影響	防犯対策が疎かになり、犯罪の危険性が高まることで、安全で安心なまちづくりを目指すうえで悪影響が及ぶ。

## (4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	市民の継続的な防犯意識の醸成を図るため、引き続き実施する。



# 事務事業評価シート

年度

4

## 1. 基本情報

事業番号	020102010003	事務事業名	防災訓練事業
まちづくり目標	安心して暮らせる、強くなやかなまち	施策	安全で安心なまちづくり
基本施策	防災力の強化	取り組み事項	災害への備えの充実を図る
部名	企画総務部	課名	危機管理課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	地域住民が主体となった水害等による被害を想定した避難経路や安全地帯等を確認など、より実践的な防災訓練を実施する。また、東日本大震災を教訓に津波被害を最小限に抑えるための津波対応訓練を実施する。		
対象	市民		
目的	各地域の実態にあった防災対策等について、市民自らが行動できるように防災訓練において、より実践的な訓練を継続して実施し、市民の防災意識の高揚と地域防災力の向上を図る。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令			

## 2. 事業費

### (1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
会計年度任用職員数		0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
人件費計		720,901	808,927	1,342,526	1,342,526	1,342,526
事業費計		0	0	10,000	10,000	10,000
フルコスト		720,901	808,927	1,352,526	1,352,526	1,352,526

### (2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源						
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
フルコスト－特定財源		720,901	808,927	1,352,526	1,352,526	1,352,526
事業費計－特定財源		0	0	10,000	10,000	10,000

## 3. 評価指標

### (1) 活動指標

指標名	【質】小(中)学校区防災訓練参加者数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		28,000	28,237	28,237	28,237	
単年度実績値		28,237	28,050			
前年比	-	-	99.33%	-	-	-
単年度達成率	-	100.84%	99.33%	-	-	-

## (2)コスト指標

指標名1	防災訓練参加者1人当たりのフルコスト					
単位	人/円					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		25.7465	28.6478	47.8991	47.8991	
単年度実績値		25.5304	28.8388			

## 4. 事後評価

## (1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	地域が一体となり防災訓練を実施することで、防災力の向上につながる。	なし
有効性	B: 比較的有効である	防災訓練を実施することで、地域の危険箇所や避難経路を再認識するとともに、地域で連携することの必要性を確認することができる。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	訓練に必要な資機材等は整備を行い、訓練内容等を工夫しコストの効率化を図る。	なし
改革・改善プラン達成度	C: 改革改善効果が低い	感染症対策など、時代に即した内容を検討・実施する。	あり
透明性	B: 比較的透明性を確保している	自治会への回覧、防災ネットによるメール配信等を行い、訓練の実施及び参加を広く呼びかけた。	なし

## (2) 総合評価

総合評価
B

## (3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、大人数が集まる活動を積極的に実施できていない。今後は図上訓練など、少人数単位で可能な訓練が有効となる。
休止・廃止となったときの影響	地域における防災力が低下し、災害時における適切かつ迅速な行動がとれなくなり、市民の生命に危険が及ぶ。

## (4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	災害時に一人ひとりが命を守る行動をとることができるよう、防災力の向上を図るため、継続して行う。

# 事務事業評価シート

年度

4

## 1. 基本情報

事業番号	020102010004	事務事業名	自主防災組織事業
まちづくり目標	安心して暮らせる、強しなやかなまち	施策	安全で安心なまちづくり
基本施策	防災力の強化	取り組み事項	災害への備えの充実を図る
部名	企画総務部	課名	危機管理課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	「自らのまちは、自ら守る」という理念のもとに市民で結成された自主防災組織に対して、訓練指導及び訓練補助を行う。		
対象	市民及び自主防災組織		
目的	平常時から自主防災に対する意識の醸成を図り、災害時にともに助け合うことのできる体制をつくることにより、地域住民の被害を軽減させる。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令			

## 2. 事業費

### (1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.1	0.1	0.15	0.15	0.15
会計年度任用職員数		0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
人件費計		749,065	838,220	1,048,093	1,048,093	1,048,093
事業費計		97,162	91,984	481,000	481,000	481,000
フルコスト		846,227	930,204	1,529,093	1,529,093	1,529,093

### (2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源						
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
フルコスト－特定財源		846,227	930,204	1,529,093	1,529,093	1,529,093
事業費計－特定財源		97,162	91,984	481,000	481,000	481,000

## 3. 評価指標

### (1) 活動指標

指標名	【質】自主防災組織組織率					
単位	%					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		100	100	100	100	
単年度実績値		99.5	99.5			
前年比	-	-	100%	-	-	-
単年度達成率	-	99.5%	99.5%	-	-	-

## (2)コスト指標

指標名1	自主防災組織率1%あたりのフルコスト					
単位	円/％					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		8,462.27	9,302.04	15,290.93	15,290.93	
単年度実績値		8,504.794	9,348.7839			

## 4. 事後評価

## (1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	災害発生時における地域の防災活動は非常に重要であり、訓練補助を行うことで自主防災組織の積極的な活動を図る。	なし
有効性	B: 比較的有効である	自主防災組織による訓練の実施促進を図るため、より有効に事業活用してもらえるよう積極的、継続的にアプローチをすることにより、有効性は高まる。	なし
効率性	C: 効率性が低い	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、多数での訓練実施が困難となった。	あり
改革・改善プラン達成度	C: 改革改善効果が低い	図上訓練など、少人数で可能な訓練方法を推奨していく必要がある。	あり
透明性	B: 比較的透明性を確保している	年度当初に自治会へ補助事業実施の情報提供を行っている。	なし

## (2) 総合評価

総合評価
B

## (3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	訓練助成を活用する自主防災組織も年々減少し、例年同じ組織が取り組んでいる状況から、他地域も活動を促進するための周知・広報活動が必要である。
休止・廃止となったときの影響	地域における防災意識が低下し、災害時の対応が遅れ、市民の生命と財産に影響を及ぼす。

## (4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	地域における防災意識を高め、相互に助け合うことができる関係性の構築を図るため、引き続き実施する。

# 事務事業評価シート

年度

4

## 1. 基本情報

事業番号	020102020004	事務事業名	相生市消防殉職者追悼事業		
まちづくり目標	安心して暮らせる、強くなやかなまち	施策	安全で安心なまちづくり		
基本施策	防災力の強化	取り組み事項	非常備消防体制の強化を図る		
部名	企画総務部	課名	危機管理課		
事業の開始	平成25年度	終了年度	あり	令和4年度	
実施の概要	相生市消防団員として災害現場に出動し、不幸にも事故等で殉職された職員を追悼することにより、消防団員としての責務を再認識するとともに、殉職者の遺族を慰めるため実施するもの				
対象	消防殉職者家族、消防団員				
目的	殉職者を追悼することにより、消防団員に対し、消防活動の責務を再認識してもらう。				
事務事業類型	ソフト事業				
関連計画					
根拠法令					

## 2. 事業費

### (1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.0	0.15	0.0	0.0	0.0
会計年度任用職員数		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計		0	1,147,481	0	0	0
事業費計		0	193,500	0	0	0
フルコスト		0	1,340,981	0	0	0

### (2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源						
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
フルコスト－特定財源		0	1,340,981	0	0	0
事業費計－特定財源		0	193,500	0	0	0

## 3. 評価指標

### (1) 活動指標

指標名						
単位						
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値						
単年度実績値						
前年比	-	-	-	-	-	-
単年度達成率	-	-	-	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1						
単位						
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値						
単年度実績値						

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B:比較的妥当である	消防団員として災害活動において、事故等で殉職された消防団員を追悼することは、相生市消防団組織としての責務であり、消防団員の職務を現消防団員に再認識させるため妥当である。	なし
有効性	-	令和4年度をもって、追悼事業は終了するため、評価できない。	なし
効率性	-	令和4年度をもって、追悼事業は終了するため、評価できない。	なし
改革・改善プラン達成度	-	令和4年度をもって、追悼事業は終了するため、評価できない。	なし
透明性	-	令和4年度をもって、追悼事業は終了するため、評価できない。	なし

(2) 総合評価

総合評価

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	F: 期限到来に伴う終了
所見	令和4年開催で、殉職者が没後50年の節目を迎え、本事業が終了との判断を行った。
休止・廃止となったときの影響	

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	F: 期限到来に伴う終了
所見	令和4年開催で、殉職者が没後50年の節目を迎え、本事業が終了との判断を行った。